

◎窓口担当者の紹介◎



湯川 正晃

精密機器メーカーにおいて
知財業務に従事



杉浦 達昌

一級知的財産管理技能士
関連業務に従事



辻本 善博

電気機器メーカーにおいて、
開発・知財業務に従事



西原 勉

電気電子機器の開発・
知財業務に従事



清水 一男

電機メーカーOB
わかやま産業振興財団で
多数の企業様に対応



支援事例①

地域興し商品に関する商標保護相談

企業名

口熊野かみとんだ山桃会

相談内容

山桃会様の商品が紹介されているテレビ放送を窓口担当者が偶然視聴したことで、過去支援によって商標権の取得が成されたか否かが非常に気になり、連絡を取らせて頂きました。商標登録出願に至っていない事実を確認し、テレビ放送の影響が大きいことが予想されるため、至急商標権を取得して自己の識別商標を権利とすることで、安心して事業活動を進める形として頂くことを御薦めしました。商標登録願書作成の支援を行い、特許庁へ商標登録出願を行って頂きました。中間対応においては専門家(弁理士)からも助言を行い、商標権を取得されました。加えて、事業化も御検討頂き、現在の形となれました。商品の売り上げ拡大をはかるべく、ふるさと納税返礼品登録対応、プレミアム和歌山申請対応にも取り組んで(それぞれ要録、認定済み。)頂きました。



支援事例②

初めての海外出展等における秘密保持

企業名

株式会社メイワ

相談内容

独自ブランド製品の海外出展や海外代理店の設置の計画があり、JETRO(日本貿易振興機構)に相談したところ、知財に関する注意事項を確認すべきであるとの助言があり、窓口にご相談に来られたのがきっかけでした。株式会社メイワ様は、国内特許は有されているものの、海外では知的財産権を保有されておらず、その優れた技術力はノウハウとして保持されている状態でした。そこで、INPIT 関西知財戦略エキスパートと共に訪問し、ノウハウを守る必要性をまず確認し、展示方法や配付資料の内容、会場における来訪者への対応、現地採用担当者に対するノウハウのブラックボックス化等、具体的な方法について説明させていただきました。また、海外からの工場見学を控えておりましたので、見学前の秘密保持契約(NDA)締結が必要であること、それまで秘密とも思っていなかった事が相手によっては垂涎のノウハウとなること、NDAはひな形によらず個別具体的に作成すべきこと等、INPIT 関西知財戦略エキスパートの知見に基づく細かい留意点の指摘を行い、自らNDAを作成していただきました。



その他の支援事例はこちら

<https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/?location=30>

